

2020年度第2四半期決算について

2020年11月6日
日本製鉄株

<損益実績(連結)>

	(単位:億円)			
	2020 上期	2019 上期	'19上期→ '20上期	2020上見 (8/4公表)
売上収益	22,419	30,471	- 8,052	22,000
事業利益※1	▲ 1,065	731	- 1,796	▲ 1,500
[ROS]	[-4.8%]	[2.4%]	※5 [-7.2%]	[-6.8%]
親会社の所有者に 帰属する当期利益	※2 ▲ 1,911	387	- 2,298	▲ 2,000
<1株当たり当期利益>	<-207.6>	<42.1>	<-249.7>	<-217.0>
[ROE]※3	[-15.1%]	[2.4%]	[-17.5%]	
EBITDA※4	367	2,849	- 2,482	0
有利子負債	27,692	25,751	+ 1,941	

劣後ローン・劣後債資本性調整後D/Eレシオ

0.85 0.65 + 0.20

(※1) 事業利益とは、持続的な事業活動の成果を表し、当社グループの業績を継続的に比較・評価することに資する連結経営業績の代表的指標であり、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費、並びにその他費用を控除し、持分法による投資利益及びその他収益を加えたものであります。その他収益及びその他費用は、受取配当金、為替差損益、固定資産除却損等から構成されております。

(※2) 個別開示項目▲422(小倉地区鉄源設備休止関連損失▲398等)及び繰延税金資産の一部取崩を含む。

(※3) 年率換算 (※4) 事業利益 + 減価償却費

(※5) 連結事業利益差異の内訳

	(単位:億円)	
	2019上期 →2020上期	対前回
連結事業利益 差異	-1,800	+430
① 生産出荷	-1,770	+30
② 販売価格・構成	-750	+50
③ 原料価格(キャリアオーバー含む)	+300	+60
④ コスト改善(減産によるコストデメリット含む)	+760	~
⑤ 減価償却費(減損・定額法変更影響含む)	+620	+30
⑥ 在庫評価差	-350	-20
⑦ グループ会社等	-610	+250
⑧ 為替影響(ストック、フロー)	-10	+10
⑨ 19FY災害影響	+230	~
⑩ 鉄以外セグメント	-170	+50
⑪ その他	-50	-30

<諸元>

(1) 当社

	2020 上期	2019 上期	'19上期→ '20上期	2020上見 (8/4公表)
連結粗鋼生産量(万t)	1,678	2,427	- 749	1,700程度
単独粗鋼生産量(万t)*1	1,464	2,155	- 691	1,490程度
鋼材出荷量(万t)	1,446	1,986	- 541	1,410程度
鋼材価格(千円/t)	83.6	88.6	- 5.1	83程度
為替(円/\$)	107	109	2円高	106程度

*1 日鉄日新製鋼(2020年4月1日に合併)を含む(両社間の取引補正後)

(2) 全国

	3,709	5,066	- 1,358	3,580程度
粗鋼生産量(万t)	3,709	5,066	- 1,358	3,580程度
鋼材消費(万t)*2	2,513	3,038	- 525	2,433
(うち 製造業)	(1,516)	(1,964)	(- 448)	(1,495)
<製造業比率>	<60.3%>	<64.7%>	<- 4.3%>	<61.4%>
普通鋼鋼材消費(万t)	2,016	2,409	- 392	1,945
建設	958	1,034	- 76	902
製造業	1,058	1,375	- 316	1,044
特殊鋼鋼材消費(万t)	496	629	- 133	488
国内メーカー問屋在庫(万t)	*3 515	595	- 80	
薄板三品在庫(万t)	*3 366	445	- 79	

*2 当社推定値 *3 9月末(速報)

<セグメント情報>

売上収益	22,419	30,471	- 8,052	22,000
製鉄	19,658	27,041	- 7,383	19,300
エンジニアリング*	1,515	1,579	- 64	1,500
ケミカル&マテリアル	789	1,141	- 352	750
システムソリューション	1,217	1,502	- 285	1,200
調整額	▲ 760	▲ 793	+ 33	▲ 750

事業利益	▲ 1,065	731	- 1,796	▲ 1,500
製鉄	▲ 1,167	492	- 1,659	▲ 1,550
エンジニアリング*	72	51	+ 21	60
ケミカル&マテリアル	▲ 36	113	- 149	▲ 65
システムソリューション	106	149	- 43	95
調整額	▲ 39	▲ 76	+ 37	▲ 40

【剰余金の配当(第2四半期末)について】

当第2四半期末の剰余金の配当については、既公表の配当方針に従い、第1四半期決算発表時(2020年8月4日)に公表致しましたとおり、誠に遺憾ではありますが、実施を見送ることとさせていただきます。

引き続き厳しい経営環境が続くことが予想されますが、安定生産の定着、紐付価格のさらなる改善、固定費の圧縮等によるベース実力の着実な向上とともに、最適生産体制への移行を加速すること等により、いかなる事業環境下においても収益基盤の立て直し・強化と財務体質の改善を早期に実現し、株主の皆様に対する利益還元を図ってまいります。

なお、当期末の配当については、第3四半期決算発表時に、年度業績見通し等を踏まえて判断し、公表する予定です。

2020年度年度見通しについて

2020年11月6日
日本製鉄株

<損益見通し(連結)>

	2020年度見			2019年度	'20上期→	'19年度→	2020年度見 (8月4日公表)
	上期	下見			'20下見	'20年見	
売上収益	48,000	22,419	25,581	59,215	+ 3,162	- 11,215	
減損等前事業利益 [ROS]	▲ 600 [-1.3%]	▲ 1,065 [-4.8%]	465 [+1.8%]	765 [+1.3%]	+ 1,530 [+6.6%]	- 1,365 [-2.5%]	▲ 1,200
減損損失等	-	-	-	▲ 3,609	-	+ 3,609	-
事業利益※1 [ROS]	▲ 600 [-1.3%]	▲ 1,065 [-4.8%]	465 [+1.8%]	▲ 2,844 [-4.8%]	+ 1,530 [+6.6%]	+ 2,244 [+3.6%]	▲ 1,200
親会社の所有者に 帰属する当期利益 <1株当たり当期利益>	▲ 1,700 <-185.0>	▲ 1,911 <-207.6>	211 <22.6>	▲ 4,315 <-468.7>	+ 2,122 <+230.2>	+ 2,615 <+283.7>	
E B I T D A ※3	2,400	367	2,033	4,668	+ 1,666	- 2,268	1,900

(※1) 事業利益とは、持続的な事業活動の成果を表し、当社グループの業績を継続的に比較・評価することに資する連結経営業績の代表的指標であり、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費、並びにその他費用を控除し、持分法による投資利益及びその他収益を加えたものであります。その他収益及びその他費用は、受取配当金、為替差損益、固定資産除却損等から構成されております。

(※2) 個別開示項目▲422(小倉地区鉄源設備休止関連損失▲398等)及び繰延税金資産の一部取崩含む。(※3) 事業利益+減価償却費

<諸元>

(1) 当社

連結粗鋼生産量(万t)	3,720程度	1,678	2,040程度	4,705	+ 362程度	- 985程度	3,630程度
単独粗鋼生産量(万t)	3,270程度	1,464	1,810程度	4,185	+ 346程度	- 915程度	3,180程度
鋼材出荷量(万t)	3,100程度	1,446	1,650程度	3,870	+ 204程度	- 770程度	2,970程度
鋼材価格(千円/t) 為替(円/\$)	84程度 106程度	83.6 107	85程度 105程度	88.3 109	+ 1.6程度 2円高程度	- 4.3程度 3円高程度	

*1 日鉄日新製鋼(2020年4月1日に合併)を含む(両社間の取引補正後)

(2) 全国

鋼材消費(万t)*1 (うち製造業) <製造業比率>	5,170程度 (3,240程度) <63%程度>	2,513 (1,516) <60.3%>	2,660程度 (1,730程度) <65%程度>	5,939 (3,802) <64.0%>	+ 147 (+ 214) <+ 4.7%>	- 769 (- 562) <- 1.3%>	5,020程度 (3,150程度) <63%程度>
普通鋼鋼材消費(万t)	4,130程度	2,016	2,110程度	4,731	+ 93	- 601	
建設業	1,850程度	958	890程度	2,057	- 68	- 207	
製造業	2,270程度	1,058	1,210程度	2,674	+ 152	- 404	
特殊鋼鋼材消費(万t)	1,050程度	496	550程度	1,208	+ 54	- 158	

*1 当社推定値

<セグメント情報>

売上収益	48,000	22,419	25,581	59,215	+ 3,162	- 11,215	
製鉄	42,000	19,658	22,342	52,573	+ 2,684	- 10,573	
エンジニアリング	3,200	1,515	1,685	3,404	+ 170	- 204	
ケミカル&マテリアル	1,700	789	911	2,157	+ 122	- 457	
システムソリューション	2,550	1,217	1,333	2,732	+ 116	- 182	
調整額	▲ 1,450	▲ 760	▲ 690	▲ 1,652	+ 70	+ 202	
事業利益	▲ 600	▲ 1,065	465	▲ 2,844	+ 1,530	+ 2,244	▲ 1,200
製鉄	▲ 800	▲ 1,167	367	▲ 3,253	+ 1,534	+ 2,453	▲ 1,300
エンジニアリング	90	72	18	107	- 54	- 17	80
ケミカル&マテリアル	0	▲ 36	36	184	+ 72	- 184	0
システムソリューション	220	106	114	261	+ 8	- 41	220
調整額	▲ 110	▲ 39	▲ 71	▲ 144	- 32	+ 34	▲ 200

(※4) 減損等前連結事業利益差異の内訳

(単位:億円)

	2020上期 →2020下期	2019年度 →2020年見	対前回
連結事業利益 差異	+1,530	-1,370	+600
① 生産出荷	+750	-2,540	+260
② 販売価格・構成	+320	-930	+90
③ 原料価格(キャリアオーバー含む)	-370	+480	-10
④ コスト改善(減産によるコストメリット含む)	+280	+1,400	~
⑤ 減価償却費(減損・定額法変更影響含む)	-90	+1,200	+100
⑥ 在庫評価差	+300	-310	+70
⑦ グループ会社等	+300	-830	+110
⑧ 為替影響(ストック、フロー)	-10	-10	+10
⑨ 19FY災害影響	~	+420	~
⑩ 鉄以外セグメント	+30	-230	+10
⑪ その他	+20	-20	-40

(注) 上記予想には本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

足元の経営環境と当社の対応

1. 足元の経営環境

- ・上期をボトムに下期は製造業を中心に回復(ただし、コロナ前に対しては低位)
- ・当社連結事業利益は、数量急減により上期は大幅赤字、下期は黒字化の見通し(前回見通し時から年間+600億円好転)
 - 連結事業利益 年間:▲600億円(対前回+600億)、上期:▲1,065億円(対前回+435億)、下期:465億円(対前回+165億)
- ・低所要下における安定生産と経済生産の両立を推進、国内外の鉄鋼需要の変化に即した迅速かつ適切な生産対応(20年11月下旬を目途に、バンキング中の東日本製鉄所君津地区第2高炉を再稼働、改修中の室蘭第2高炉の火入れ予定)
 - 国内鋼材消費量 年間:5,170万t(対前回+150万t)、上期:2,513万t、下期:2,660万t
 - 当社単独粗鋼量 年間:3,270万t(対前回+90万t)、上期:1,464万t(稼働率60~70%程度)、下期:1,810万t(稼働率80%程度)
 - 当社鋼材出荷量 年間:3,100万t(対前回+130万t)、上期:1,446万t、下期:1,650万t

2. 2020年度損益・キャッシュフロー対策及び単独営業損益黒字化に向けた取り組み

- (1) ベース実力の着実な向上(コロナ影響収束後には、いかなる環境においても単独営業損益黒字を確保できる収益基盤を確立)
 - ①固定費の大幅圧縮(2020年度:2,100億円規模/年)による損益分岐点引き下げ
 - ②実力操業諸元の改善による変動費低減(2020年度:500億円以上/年)
 - ・急激な減産に伴うコストデメリットが発生するものの、低生産を活用した追加コスト削減(上記①の外数)で吸収
 - ③紐付価格是正への継続的な取り組み
- (2) 財務規律を重視したキャッシュフローマネジメント
 - 資産圧縮 (5,000億円以上/3年)と設備投資効率化(設備投資総額を▽3,000億円以上圧縮[1.7兆円→1.4兆円/3年])

3. アフターコロナの経営環境想定

- (1) 需要面
 - (国内)人口減・少子高齢化による需要低迷・縮小の懸念、米中対立の常態化による貿易縮小がもたらす間接輸出減少(海外)製造業における地産地消・自国産化の加速、エネルギー分野の鉄鋼需要低迷、新興国は中長期的には成長
- (2) 競合面
 - ・中国における、いち早い経済活動の回復を背景に中国鉄鋼メーカーの相対的な優位性拡大
 - ⇒従来から想定していた鉄鋼需給構造の変化が、新型コロナウイルス影響で加速化し、さらに厳しい事業環境となることを前提に必要な構造対策の前倒し・追加を検討

4. 中長期的な収益基盤強化に向けた取り組み

- (1) 国内最適生産体制への早期移行と競争力強化
 - ・競争力優位な設備への選択投資による生産性向上・体質強化 ~広畑電気炉新設、名古屋第3高炉改修 等
 - ・競争力劣位な設備の休止と競争力優位な設備への生産集約
 - ~既公表構造対策収益効果(年率1,000億円)の早期発揮、名古屋製鉄所厚板ライン休止の1年前倒し(22下期→21下期)
- (2) 世界に通用する戦略商品の質・量両面の強化~品種構成高度化(高付加価値商品の拡大)
 - ・超ハイテン鋼板、高効率電磁鋼板等の高級鋼の能力拡大と安定供給、さらなる機能向上等への取り組み
 - ~電磁鋼板能力・品質向上対策:瀬戸内製鉄所広畑地区(その2)350億、九州製鉄所八幡地区を含め計1,000億円強
- (3) 地産地消に対応した海外事業の深化
 - ・当社の技術力・商品力を活かせる分野、市場が成長する地域への注力
 - ~AM/NS Calvert での電気炉新設を検討中 → グローバル事業戦略における新たな選択肢を確保
 - ・役目を終えた事業、シナジーの薄れた事業の撤退・再編
- (4) デジタルトランスフォーメーションの推進 ~データとデジタル技術の積極活用による業務プロセス改革と生産プロセス改革
 - ・ローカル5Gを見据えた製造現場での自営無線網の検証、画像 AI 環境整備等の諸施策を推進中

5. 革新的技術開発による気候変動への対応

- ・部門横断のゼロカーボン・スチール委員会を設置、脱炭素社会に向けた当社シナリオ(2030年目標、2050年ビジョン)、低CO₂技術に関する研究開発等について検討加速化。具体的な当社シナリオについては、今年度中に公表予定
- ・2050年でのカーボンニュートラルという政府方針を念頭に、研究開発や社会的負担の在り方等も総合的に勘案しながら、当社の脱炭素戦略を策定

以上

日本製鉄株式会社

コード番号 5401 上場取引所 東京、名古屋、札幌、福岡

問合せ先 責任者役職名 広報センター所長

氏 名 有田 進之介

TEL (03)6867-2135、2146、2977、3419

<2021年3月期 第2四半期決算 補足情報>

[全国]

1. 粗鋼生産量

単位:万トン

	第1四半期		第2四半期		上期	第3四半期		第4四半期		下期	年度
	第1四半期	第2四半期	第1四半期	第2四半期		第3四半期	第4四半期				
2019年度	2,611	2,455	2,455	2,455	5,066	2,365	2,411	2,411	2,411	4,776	9,843
2020年度	1,812	1,898	1,898	1,898	3,709	2,111程度 ^(*)					

^(*)経済産業省見通し

2. 在庫推移

	国内メーカー問屋在庫	(在庫率)	薄板三品：熱延＋冷延＋表面処理	ときわ会H形鋼
	万トン	%	万トン	万トン
2018. 9 末	623	(176.5)	440	19.8
2018.10 末	587	(132.0)	426	18.4
2018.11 末	559	(133.8)	414	18.4
2018.12 末	574	(151.6)	417	18.7
2019. 1 末	597	(154.0)	440	19.5
2019. 2 末	593	(152.5)	441	20.8
2019. 3 末	593	(141.6)	447	21.9
2019. 4 末	602	(160.1)	454	22.7
2019. 5 末	611	(164.7)	462	22.7
2019. 6 末	612	(161.2)	457	22.0
2019. 7 末	582	(145.6)	442	20.6
2019. 8 末	612	(188.8)	457	19.8
2019. 9 末	595	(157.7)	445	19.1
2019.10 末	585	(155.4)	433	18.2
2019.11 末	580	(158.0)	434	18.0
2019.12 末	582	(172.0)	432	19.1
2020. 1 末	591	(173.0)	444	19.6
2020. 2 末	597	(178.4)	449	19.6
2020. 3 末	579	(158.5)	439	19.4
2020. 4 末	579	(193.7)	435	18.1
2020. 5 末	593	(224.5)	446	17.8
2020. 6 末	570	(195.8)	430	16.6
2020. 7 末	535	(173.6)	397	16.3
2020. 8 末	537	(189.2)	393	16.2
2020. 9 末*	515	(160.2)	366	16.6

*2020. 9 末は速報値

〔当社〕

3. 出銑量（当社+北海製鉄）

2019年度^(※1)

単位：万トン

	第1四半期		第2四半期		上期	第3四半期		第4四半期		下期	年度
	第1	第2	第1	第2		第1	第2	第1	第2		
日本製鉄	1,033	1,018	1,033	1,018	2,052	965	993	965	993	1,958	4,009
日鉄日新製鋼	76	65	76	65	142	58	49	58	49	107	248
合計	1,109	1,084	1,109	1,084	2,193	1,022	1,042	1,022	1,042	2,064	4,257

2020年度^(※2)

単位：万トン

	第1四半期		第2四半期		上期	第3四半期		第4四半期		下期	年度
	第1	第2	第1	第2		第1	第2	第1	第2		
日本製鉄	756	727	756	727	1,482					1,790程度	3,270程度

4. 粗鋼生産量

【連結ベース】 当社+連結子会社

単位：万トン

	第1四半期		第2四半期		上期	第3四半期		第4四半期		下期	年度
	第1	第2	第1	第2		第1	第2	第1	第2		
2019年度	1,244	1,182	1,244	1,182	2,427	1,124	1,155	1,124	1,155	2,279	4,705
2020年度	830	848	830	848	1,678					2,040程度	3,720程度

【参考：単独ベース】

2019年度^(※1)

単位：万トン

	第1四半期		第2四半期		上期	第3四半期		第4四半期		下期	年度
	第1	第2	第1	第2		第1	第2	第1	第2		
日本製鉄	1,027	995	1,027	995	2,022	942	990	942	990	1,932	3,954
日鉄日新製鋼	71	61	71	61	132	53	46	53	46	99	231
合計	1,099	1,056	1,099	1,056	2,155	994	1,036	994	1,036	2,030	4,185

2020年度^(※2)

単位：万トン

	第1四半期		第2四半期		上期	第3四半期		第4四半期		下期	年度
	第1	第2	第1	第2		第1	第2	第1	第2		
日本製鉄	720	745	720	745	1,464					1,810程度	3,270程度

5. 鋼材出荷量

2019年度^(※1)

単位：万トン

	第1四半期		第2四半期		上期	第3四半期		第4四半期		下期	年度
	第1	第2	第1	第2		第1	第2	第1	第2		
日本製鉄	908	930	908	930	1,838	877	865	877	865	1,741	3,580
日鉄日新製鋼	73	75	73	75	148	69	73	69	73	142	290
合計	981	1,005	981	1,005	1,986	946	938	946	938	1,884	3,870

2020年度^(※2)

単位：万トン

	第1四半期		第2四半期		上期	第3四半期		第4四半期		下期	年度
	第1	第2	第1	第2		第1	第2	第1	第2		
日本製鉄	712	733	712	733	1,446					1,650程度	3,100程度

6. 鋼材平均価格

2019年度^(※1)

単位:千円/トン

			上期			下期	年度
	第1四半期	第2四半期		第3四半期	第4四半期		
日本製鉄	88.2	87.8	88.0	87.7	87.0	87.4	87.7
日鉄日新製鋼	96.5	96.8	96.6	95.4	95.9	95.7	96.2
合計	88.8	88.5	88.6	88.3	87.7	88.0	88.3

2020年度^(※2)

単位:千円/トン

			上期			下期	年度
	第1四半期	第2四半期		第3四半期	第4四半期		
日本製鉄	86.0	81.3	83.6			85程度	84程度

7. 鋼材輸出比率 (金額ベース)

2019年度^(※1)

単位:%

			上期			下期	年度
	第1四半期	第2四半期		第3四半期	第4四半期		
日本製鉄	40	41	40	40	41	40	40
日鉄日新製鋼	11	10	11	10	11	11	11
合計	38	38	38	38	38	38	38

2020年度^(※2)

単位:%

			上期			下期	年度
	第1四半期	第2四半期		第3四半期	第4四半期		
日本製鉄	39	37	38			34程度	36程度

8. 為替レート

単位:円/\$

			上期			下期	年度
	第1四半期	第2四半期		第3四半期	第4四半期		
2019年度	111	108	109	109	109	109	109
2020年度	108	106	107			105程度	106程度

9. 設備投資額 (工事ベース) 及び減価償却費

【連結ベース】

単位:億円

	設備投資額	減価償却費
2019年度	4,813	4,173
2020年度	4,800程度	3,000程度

(※1) 2019年度は、日本製鉄と日鉄日新製鋼の合算値 (両者間の取引補正後)

(※2) 2020年度は、日鉄日新製鋼と合併後の数値

以 上